

- 第2回定例会
議案の概要と審議結果…… 2面
- 区政のここを問う！
定例会での代表・一般質問
…………… 3~5面
- 平成27年度
政務活動費・議長交際費 …… 6面
- 沖縄追悼式典に参加 …… 7面
- 委員会の活動状況 …… 8面
- 請願・陳情の審議結果 …… 8面

新宿区議会だより

発行：新宿区議会

☎ (3209)1111(代表) 〒160-8484 新宿区歌舞伎町一丁目4番1号
ホームページアドレス: <http://www.city.shinjuku.lg.jp/kusei/index08.html>

No. 274

平成28年(2016年)8月3日発行



5月22日 新宿区・第四消防方面合同水防訓練
(明治神宮外苑 聖徳記念絵画館前)



6月11日 神田川生き物調査



6月12日 新宿子育てメッセ(新宿コスミックセンター)

トップニュース

第2回定例会で可決した主な議案

区長提出議案5件と議員提出議案3件を可決

- 災害時に応急措置の業務等に従事した者の傷病補償年金及び休業補償の調整率を改定する (平成28年7月1日施行)
- 歌舞伎町シネシティ広場周辺地区地区計画及び赤城周辺地区地区計画の都市計画決定に伴い、区域内の敷地面積の最低限度、壁面位置の制限等を規定する (平成28年6月20日施行)
- 平成28年度一般会計補正予算(第1号) **12億3,493万2千円**
 - ・臨時福祉給付金等給付事業に要する経費 **5億7,572万7千円**
 - ・私立保育所の整備に要する経費 **5億7,064万7千円**
 - ・自転車シェアリング事業に要する経費 **7,897万5千円**
 - ・児童扶養手当法の一部改正に伴う加算額改定に要する経費 **679万5千円** など

関連記事 2面

熊本地震(お見舞い・募金・黙とう)について…7面をご覧ください

今定例会で議決した意見書 (要旨)

意見書の全文は、区議会ホームページをご覧ください。だくか、議会事務局までご連絡ください。

無電柱化の推進に関する意見書

地域住民の生活環境の改善や地域の活性化を図るため、とりわけ防災性の向上や安全で快適な通行空間の確保、良好な景観の形成や観光振興等の観点から、無電柱化の取組みを計画的かつ円滑に進めることは重要です。

「無電柱化の推進に関し、基本理念や国、地方公共団体及び事業者等の責務、推進計画の策定を定めた新たな法律案を早期に成立する」、「無電柱化事業を遅滞なく推進するため、補助金制度を充実し、財政的な支援を行う」ことを国会及び政府に求めました。

食品ロス削減に向けての取り組みを進める意見書

日本では年間2,797万トンの食品廃棄物が発生しており、このうちの632万トンが食品ロスと推計されています。

国、地方公共団体、国民、事業者が一体となって食品ロス削減に向けて取り組みを進めるため、「削減目標や基本計画を策定するとともに、食品ロス削減推進本部の設置や担当大臣を明確化する」、「加工食品等の需要予測の精度向上により過剰生産の改善を図るとともに、商慣習の見直しに取り組み事業者の拡大を推進する」、「飲食店で残さず食べる運動」などの好事例を全国に展開する」、「家庭での食品在庫の適切な管理などの普及啓発を強化する。また、学校等での食育・環境教育などの好事例を全国的に展開する」、「フードバンクなどの取組みを全国的に拡大し、未利用食品を必要とする人に届ける仕組みを確立する」ことを国会及び政府に求めました。

元海兵隊員の米軍属による事件への対応に関する意見書

沖縄県において、行方不明の女性が遺体で見えされ、元海兵隊員の米軍属が逮捕される凶悪事件が発生しました。本年3月には、那覇市で米軍人による女性暴行事件が発生し、再発防止策が求められてきたにもかかわらず、このような事件が発生したことに激しい憤りを禁じえません。

日米友好関係を維持するためにも、日米地位協定の運用改善を推進し、綱紀粛正と再発防止を含む、実効性と説得力のある対応を国会及び政府に求めました。

議案の概要と審議結果 (賛成…○、反対…×)

会派略称 自無ク=自由民主党・無所属クラブ 公明=新宿区議会公明党
 共産=日本共産党新宿区議会議員団 民無ク=民進党・無所属クラブ
 新宿会=新宿区民の会 社民=社民党新宿区議会議員団
 スタ新=スタートアップ新宿

○平成28年第2回定例会 (6月9日～6月20日)

議案名		概要	自無ク	公明	共産	民無ク	新宿会	社民	スタ新	議決結果
区長提出議案 (5件)	予算 平成28年度新宿区一般会計補正予算(第1号)	補正予算額：12億3,493万2千円、補正後予算額：1,466億2,003万9千円 臨時福祉給付金に要する経費、年金生活者等支援臨時福祉給付金に要する経費、協働推進基金への寄附金の積立、夏目漱石記念施設整備基金への寄附金の積立、障害者福祉活動基金への寄附金の積立、高齢者福祉活動基金への寄附金の積立、待機児童解消緊急対策として私立保育所の整備に要する経費、子ども未来基金への寄附金の積立、「児童扶養手当法」の一部改正に伴うシステム改修及び加算額改定に要する経費、民間事業者と連携し新宿区内にシェアサイクルの仕組みを構築するために要する経費等を計上	○	○	○	○	○	○	×	可決
	条例の改正 災害に際し応急措置の業務等に従事した者の損害補償に関する条例の一部を改正する条例	「非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令」の改正に伴い、傷病補償年金及び休業補償に係る調整率を改定する。	○	○	○	○	○	○	○	可決
	新宿区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例	歌舞伎町シネシティ広場周辺地区地区計画の都市計画決定及び赤城周辺地区地区計画の都市計画決定に伴い、これらの地区計画の区域内における建築物の制限について定める。	○	○	○	○	○	○	○	可決
	新宿区議会議員及び新宿区長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例	「公職選挙法施行令」の改正に合わせ、新宿区議会議員及び新宿区長の選挙における選挙運動用自動車の使用並びに選挙運動用ビラ及び選挙運動用ポスターの作成に係る公費負担の限度額を引き上げる。	○	○	○	○	○	○	×	可決
その他	特別区道の路線の認定について	起点：若松町80番86地先 終点：若松町79番1地先	○	○	○	○	○	○	○	可決
議員提出議案 (3件)	意見書 無電柱化の推進に関する意見書	1面の「意見書(要旨)」をご覧ください	○	○	○	○	○	○	○	可決
	食品ロス削減に向けての取り組みを進める意見書		○	○	○	○	○	○	○	可決
	元海兵隊員の米軍属による事件への対応に関する意見書		○	○	○	○	○	○	○	可決

平成28年 第3回 定例会のお知らせ

★9月15日から10月13日までの予定です。
 主な日程は、次のとおりです。

本会議

9月15日(木) 午前10時から
(代表質問等)

9月16日(金) 午前10時から
(代表質問・一般質問、議案の提案説明等)

10月13日(木) 午後2時から
(議案、意見書・決議等の採決等)

決算特別委員会

9月20日(火)～10月3日(月)
 午前10時から(平成27年度 各会計決算審査)

常任委員会

10月5日(水)・6日(木) 午前10時から

特別委員会

10月7日(金) 午前10時から
 防災等安全対策特別委員会、
 自治・議会・行財政改革等特別委員会

10月11日(火) 午前10時から
 オリンピック・パラリンピック・
 文化観光等特別委員会

★ぜひ傍聴にいらしてください。(区役所5階)

★手話通訳者または要約筆記者の配置もできます。
 事前に議会事務局(TEL5273-3534、FAX3209-9995)までご連絡ください。

★本会議・決算特別委員会は、「新宿区議会ホームページ」でインターネット中継(生中継・録画)を実施しています。ぜひご利用ください。

★新宿区議会では、節電の徹底のためクールビズを実施しています。皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

新宿区議会ホームページもご覧ください

会議録の検索、議会の予定、議員の名簿、請願・陳情、決議・意見書の全文などをご覧いただくことができます。

そのほかにも、区議会のインターネット中継(生中継・録画)を行っており、パソコンのほか、スマートフォンやタブレットを使って、ご自宅などで会議をご覧いただけます。中継する会議は、定例会・臨時会の本会議、予算特別委員会及び決算特別委員会です。区役所本庁舎1階ロビーのテレビ画面で生中継をご覧いただけます。

インターネット中継(生中継・録画中継)

会議録の検索



特別出張所で録画放映をしています

各特別出張所では定例会終了後おおむね10日後に本会議及び予算・決算特別委員会の一部の録画放映をしています。出張所に行く機会がありましたら、議会の様子をぜひご覧ください。

『新宿区議会だより』点字版・音声版のお知らせ

「新宿区議会だより」は、点字版・音声版(カセットテープ版・CD版・DAISY版)を作成し、ご希望の方にお届けしています。新たにご希望の方はご連絡ください。
 TEL 5273-3534 FAX 3209-9995
 ※DAISY版の再生には、専用の再生機やソフトウェアが必要です。

区政のこころを問う

区長の海外出張等規定の遵守を

新宿区民の会

代表質問



ふじ川 たかし

質問 都知事の海外出張でのファーストクラスやスイートルームの利用や、湯河原の別荘

への公用車使用が問題となっている。区長の旅費実績と区長車の行先の情報公開は。

答弁 規定内の金額で支出し、ファーストクラスやスイートルームの利用はない。公務日誌に記録している。



海外出張等規定の遵守を

旧市ヶ谷商業高校跡地の利用

質問 東京韓国学校への用地提供の決定過程で区が都から意見を求められる機会があったのか。

答弁 27年12月中旬に用地提供の可能性について情報提供を受けた。住民への説明等、真摯な対応を要請した。

防災と減災のまちづくり

自由民主党・無所属クラブ

代表質問



桑原 羊平

質問 この度の熊本地震を振り返ると、直下型地震のもつ怖さを改めて思い知らされるとともに、今後にかさねるべき事柄が数多くあった。不測の事態に備えるため、首都東京の新宿としては、震災対策として災害に強いハードとソフトからなる防災と減災のまちづくりが必要。①ハードとソフトが一元化された見え

る情報として「新宿区防災白書」を作成する考えは。②木造住宅密集地域の解消促進など、高度防災都市化の取組みに対する区民の評判等や期待される効果は。③大規模災害への備えとしての地籍調査の現況と今後の取組みは。④災害時の緊急車両の進入路となる細街路の拡幅整備にあたっての決意を。⑤安全で快適な通行だけでなく、大規模災害が発生した際の避難路確保のために道路の無電柱化を精力的に

進めることが必要。(ア)これまでの区の取組みと成果は。(イ)東京2020オリンピック・パラリンピックやその後も見据えた無電柱化の整備について区長の考えは。

答弁 ①区民自らが備えておくべきことを示した「災害に備えて」に、ハードとソフトの両面から防災・減災対策の取組みを加えた冊子の作成を検討する。②

本年4月1日適用の新たな許可基準に対し5月末現在15件の問い合わせがあり、うち2件は具体的な建替えに向けた協議を進めている。木造住宅の耐震改修補助実績は、10年間で290件。不燃化建替え促進事業をはじめとする事業を着実に実施することで、災害に強い高度防災都市が実現するものと考えている。③

平成26年度末の進捗率は23区中5位の約14%。新宿のような都市部では、細分化された土地が多く、また権利関係が複雑であることなどの課題もあるが、一層のスピード感をもって取り組んでいく。④土地所有者などに協力を求める「声かけ」による拡幅整備を進め、地域住民との協働によるまちづくりと連携を図るなど、さらなる推進に取り組んでいく。⑤ア)区道の無電柱化整備率は、本年4月現在約10%。



防災・減災のまちづくり

(イ)「無電柱化を推進する市区町村の会」と連携し法制化や財政支援を国に要望。無電柱化整備を積極的に進めていく。

これからを見据えた新宿のまちづくり

質問 東京2020オリンピック・パラリンピックを控え、まだまだ

都心回帰の流れが続く中において、その後を見据えた新宿のまちづくりには、なお一層の戦略性が求められる。①東京2020オリンピック・パラリンピックを梃子にどのような「新宿のまちづくり」を目指そうとしているのか。②新宿駅周辺問題の1つとして認識すべき観光バスの駐車対策について、区の位置づけと7千万円が予算計上された「駐車場設置・運営支援」の事業の枠組みは。③羽田空港の飛行経路案一部修正に対する影響地域への説明や国との調整状況は。

④東京圏国家戦略特別区域の指定地域として、区内で認定されている事業、新たに認定が見込まれる事業は。⑤国家戦略特別区域法に基づく規制改革事項として旅館業法の適用除外とされ検討が進められている民泊について、新法への区の対応は。

答弁 ①都市計画マスタープランの性格を併せ持つ「まちづくり長期計画」の策定に取り組み、東京2020オリンピック・パラリンピック後を見据えたロードマップとして、新宿のブランド力を高め、やすらぎや賑わいのあふれるまちの実現を目指す。②新宿観光振興協会を中心にプロモーション活動を行っており、区全体の課題として認識

している。観光バス駐車場への再整備を行うもので、駐車場土地賃借料、整備工事費、交通誘導員の配置を含めた管理運営費を想定している。③国から各地区町会連合会との意見交換会や小規模な「オープンハウス型の説明会の提案があり調整している。④認定されている事業は、まちの賑わい創出や都市観光の推進を図るため、新宿副都心四号線・十二号線でのエリアマネジメントに係る道路法の特例、

保険外併用療養に関する特例など4事業で、先進医療の迅速な提供等に取り組んでいる。今後、新宿住友ビルにおける都市計画法の特例が認定見込みで、観光都市の魅力向上や都市防災の強化が期待できる。⑤違法営業への罰則規定などを国に要望。法制度として位置づけられる民泊の制度開始に間に合うように、適切なルールづくりが出来るよう、国の動向を踏まえ検討していく。

熊本地震を踏まえた地震対策を

新宿区議会公明党

代表質問



井田 栄一

質問 熊本地震では、本庁舎自体が被災し初動体制が構築できず、行政機能が完全に麻痺した自治体が複数あった。①新宿区の本庁舎、防災センター、特別出張所は震災時に機能するの

か。②現在のBCPを更新する必要がある。③教育施設の非構造部材の耐震化の事業効果は。④福祉避難所の体制強化を。

答弁 ①本庁舎、その他の施設は新耐震基準を超える耐震強化を図っており、機能は確保されている。②BCPについては熊本地震の課題を検証し、28年度中に改訂する。③避難所施設の機能強化と生徒・児童の生命を守り、安心して学べる環境を実現。④区内の民間福祉事業者と福祉避難所開設について協議を進める。

若者の政策形成の参画について

質問 18歳選挙権が実現し、若者の政治的関心を高める動きに注目が集まっている。①若者の声を政策へ反映し実現していくことをどう考えるか。②「区長と話そう」新宿トーク」の若者バージョンを開催しては。

答弁 ①若者がまちづくりや区政に関わり若い力を発揮できる社会にすることは大切。②開催に向けて具体的に検討する。

障害者がいきいき暮らすための環境整備について

質問 ①障害者差別解消法の取り組み状況は。②障害者の重度化・高齢化や親亡き後を見据えた支援体制は。

答弁 ①職員に、研修等を実施するとともに、区民と事業者にも説明と周知を行う。障害者差別解消支援地域協議会を設置し、推進。②グループホーム整備に向けて協議中。関係機関が連携を図り、それぞれの機能を有効活用できる体制づくりを推進。

※【オープンハウス型の説明会】 開催期間中であれば、いつでも参加可能な形式の説明会。参加者は説明パネルの展示等を見学し、巡回する担当者に自由に質問できる。
※【BCP】 事業継続計画のこと。自然災害等の発生時に、重要業務を継続または短期間で再開するための対応方針・手段や、人員・物資等の資源の準備について平時から定める。

食品ロス削減の取組みは

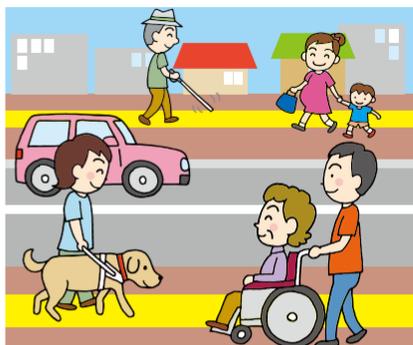
【質問】 ①食品ロス削減について区の認識は。②学校等で食品ロス削減のための啓発をより進め

【回答】 ①食品ロスは、製造流通コストの上昇、ごみの増加による環境への負荷の増大等、大きな課題。②食品の無駄をなくし環境に配慮した食生活の実践に向け啓発を続ける。

東京2020オリンピック・パラリンピック関連事業について

【質問】 ①メイン会場の最寄駅である信濃町駅周辺のまちづくりの進め方とバリアフリー化の考えは。②四谷三丁目駅のエレベーター設置工事の進捗状況は。

【回答】 ①まちづくり協議会を立ち上げ、現況や課題を整理し、



バリアフリー化の推進を

子どもの貧困対策の充実を

日本共産党新宿区議会議員団 代表 阿部 早苗



阿部 早苗

【質問】 今年度予算には、子どもの貧困対策として様々な事業が盛り込まれ、一定の前進を見たが、さらに充実させる必要がある。

【回答】 ①ひとり親家庭への支援について、(ア)児童扶養手当の所得制限引き上げ、支給額増額、対象年齢の拡大を国に要求すべき。イ国と都に対し、各手当の利便性向上を図るため、支給を4か月ごとから毎月にするよう要望を。②生活保護世帯への塾代・受験料補助の対象を高校生まで拡大し、大学等進学のための支

都やJR東日本などの関係機関と調整していく。バリアフリー化や混雑解消など質の高い歩行者空間の整備について、道路管理者に働きかけ、該当区道50mについては平成29年度に整備する。②新宿方面のエレベーターは平成31年6月に完了予定。区内の全ての駅でエレベーターによるバリアフリーが実現するよう鉄道事業者に働きかける。

【質問】 ①区は、法改正にあたり手当のあり方を検討し、適切な措置を講ずるとしているため、増額等の要求は考えていない。イ国において、手当の隔月支給を含めた所要の措置を検討するとされたため、支給月を毎月にするよう要望することは考えていない。②高校中退の主な理由は、家庭環境や友人関係等となっている。中退防止のため

【回答】 ③中学校入学時の就学援助支給額が、制服のない小学校入学時とほぼ同額なのはあまりにも少なすぎる。また、支給は入学後の7月ではなく3月に行うべき。実態に合わせた対応を。④区は、非常勤職員に対し正規職員への転換希望を調査し、これに応えるべき。⑤計画策定時に実施する事業所への調査にマタハラに関する項目を追加するなど、社会情勢を踏まえた検討を行う。⑥区内の労働基準監督署の相談コーナー等を案内し適切に対応しているため、独自の相談窓口の設置は考えていない。⑦若者が労働法を学ぶ機会の提供や啓発活動を実施。関係機関との連携で若者の就労環境改善に努める。

の区独自の塾代助成は考えていないが、中退者が発生した場合に対応を検討する。③就学援助支給額は、国が示す単価を基本としており適切と考える。支給時期は、他区の状況等を踏まえ検討する。



子どもの貧困対策の充実を

雇用対策について

【質問】 ①区の非常勤職員に対し正規職員への転換希望を調査し、これに応えるべき。②国や

【回答】 ①法律により非常勤職員の希望のみで採用できないため調査は考えていない。②区の支援事業を周知する機会をとらえ、国や都の制度の活用を促進する。③最低賃金決定の枠組みは適切と認識。国に要望する考えはない。④臨時職員の職の性格や正規職員初任給との均衡等から時給引き上げは困難。⑤計画策定時に実施する事業所への調査にマタハラに関する項目を追加するなど、社会情勢を踏まえた検討を行う。⑥区内の労働基準監督署の相談コーナー等を案内し適切に対応しているため、独自の相談窓口の設置は考えていない。⑦若者が労働法を学ぶ機会の提供や啓発活動を実施。関係機関との連携で若者の就労環境改善に努める。

保育の質の向上と格差是正を

民進党・無所属クラブ 代表 鈴木ひろみ



鈴木ひろみ

【質問】 幼稚園、保育園等の行事を公立小中学校で行う場合、各園が学校と直接日程交渉をし

ニティ・ハラスメント等も深刻な状況。次期男女共同参画推進計画策定の際は、実態を調査し解決策を講ずるべき。⑥若者の雇用環境悪化が社会問題化している。区に労働相談窓口の開設を。⑦若者が雇用に関する知識を身につける機会をつくるとともに、個別相談にも応じ、労働基準監督署との連携による就労環境改善や是正に努めるべき。

【回答】 ①法律により非常勤職員の希望のみで採用できないため調査は考えていない。②区の支援事業を周知する機会をとらえ、国や都の制度の活用を促進する。③最低賃金決定の枠組みは適切と認識。国に要望する考えはない。④臨時職員の職の性格や正規職員初任給との均衡等から時給引き上げは困難。⑤計画策定時に実施する事業所への調査にマタハラに関する項目を追加するなど、社会情勢を踏まえた検討を行う。⑥区内の労働基準監督署の相談コーナー等を案内し適切に対応しているため、独自の相談窓口の設置は考えていない。⑦若者が労働法を学ぶ機会の提供や啓発活動を実施。関係機関との連携で若者の就労環境改善に努める。

【回答】 「新宿いるま保育園」では、運動会会場の中学校の体育館が使用できなくなり、保育士が代替施設探しに奔走した。園の立地条件や公立各校との関係に起因した幼保格差、認可保育園間の公私格差が存在

している。園外施設を使用する認可保育園の行事は、区が取りまとめで学校と調整すれば、保育以外の付帯業務が軽減され、保育士確保の支援策へとつながるのでは。

【回答】 「新宿いるま保育園」の案件は特別な事情によるもの。保育担当部署が教育委員会に協力依頼をしたうえで、各園が調整し、例年円滑に利用できているため、区が調整する考えはない。

妊産婦へのケアについて

【質問】 ①妊娠中の自殺の防止や産後うつ等を予防するため、妊産婦の家庭環境等の把握は重要である。保健師等が妊婦と面談する「ゆりかご・しんじゅく」でのハイリスク層の位置づ

【質問】 駅の安全対策とバリアフリー化は進んできたが、まだまだ多くの課題がある。①飯田橋駅のホームを車いす利用者等に配慮した段差等のない構造にすべき。②高田馬場駅の乗換連絡通路と戸山口の改良の見直しは。③東西線のバリアフリー化は遅れている。都営新宿線と共にホームドアの早期設置を。④区や鉄道事業者等が駅の案内表示の統一などを検討しているが、進捗状況は。

鉄道施設の安全対策とバリアフリー化を進めよう

社民党新宿区議会議員団 代表 かわの 達男



かわの 達男



妊娠・出産・子育てへの支援充実を

【回答】 ①相談相手の有無や経済的な問題、心身の不調等を確認し、必要な場合には支援を行う。出産後の乳児健診等も含め様々な機会に予防と早期対応に努める。②インターネットでの申込み方法など利便性の高い方法を検討していく。

【回答】 ①自力で乗降できる構造になるよう引き続きJR東日本に働きかける。②鉄道事業者と連携しながら検討する。③東西線は設置を検討中。都営新宿線は31年度までに設置予定。④整備方針をまとめた。順次、整備に着手する。



全ての駅にホームドアの設置を

データの活用で職員の政策立案能力向上を

スタートアップ新宿

代表質問



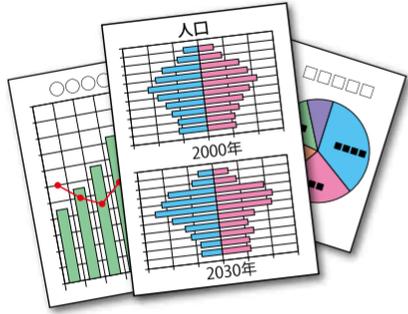
伊藤 陽平

質問 データを活用した政策立案を推進していくべきでは。

回答 新宿自治創造研究所の研究員が職員研修の講師となり、統計やデータ活用のノウハウを伝達する。職員がデータ活用のスキルを身につけることで政策形成能力を向上できると考える。

旧市ヶ谷商業高校跡地について

質問 都は当地を韓国入学校増設の用地に提供すると発表した。納得していない住民も多いよう



政策立案に統計やデータの活用を

だが、住民の意見を聞くように都に要請をすべき。

回答 都が責任を持って対応していくべきものと考えるところから、地域住民等への丁寧な説明を要望していく。

一般質問



新宿会 のづ ケン

高齢者向け配食・食事サービス

質問 健康な生活維持は正しい食生活が極めて大切。①高齢者世帯の安否確認など付加的意味を含めた事業成果は。②食事

サービスの課題解決に向けた工夫・サポートへの区の取組みは。

回答 ①手渡しできない場合や異変を見つけた場合、緊急連絡先や区へ連絡、消防署への緊急通報を行う。②活動の偏在解消のため研修等を開催。社会福祉協議会等とボランティアを育成。



自無ク 大門 さちえ

子育て支援について

質問 子育てには、父親や祖父母など家族を始めとする周りのサポートも必要。若い親世代・祖父母世代が情報共有できる、

それぞれのニーズに合わせた工夫ある子育て支援を。

回答 情報通信手段は日々進化しており、家族の中でのコミュニケーションの取り方も多様化している。今後、新宿に見合った情報発信を行い、子育てしやすいまちにつなげていく。



公明 赤羽 つや子

落合地域の子育て支援の充実を

質問 ①自営店舗等を経営する世帯の保育園入園申込み時の利用調整基本指数の見直しを。②国立や私立に通学する児童も学



共産 川村 のりあき

民泊への対応を

質問 民泊に関する区への相談や苦情が増している。①担当職員を増員して対応を図るべき。②今後、民泊に関する法整備が



民無ク 志田 雄一郎

補助犬への理解促進を

質問 ①身体障害者補助犬法や障害者差別解消法を飲食店や宿泊施設等に周知すべき。②東京オリンピック・パラリンピック



新宿会 えのき 秀隆

施設白書について

質問 区民と行政が施設に関する情報や問題意識を共有し、施設の在り方等意見を表明できる仕組みが大切。今ある区有施設



自無ク 佐原 たけし

区立住宅における高齢者対策

質問 高齢化率が上昇し、区立住宅も限界集落に似た状況にあると思われる。①孤独死や共同体の崩壊に対する区の対処は。

②コミュニティの活性化などのために取り組んでいることは。

回答 ①区から委嘱された住宅連絡員が高齢者総合相談センターなど関係部署と連携し、孤独死防止対策等に取り組んでいる。②入居時には各団地の自治会への加入を促している。



公明 中村 しんいち

認知症の早期発見・早期診断を

質問 ①健康診査の機会を利用して認知症の早期発見・早期診断ができる施策を実施すべき。②認知症の「チェックリスト」



共産 沢田 あゆみ

地域防災計画にWi-Fiの位置づけを

質問 Wi-Fiは、災害時にスマホ等が無料でインターネットにつながる通信手段として、熊本地震でも活用された。①区施設や防



民無ク 小野 裕次郎

災害時における障がい者の避難

質問 ①個人の状況に応じた、きめ細かな情報伝達や安否確認について区の考えは。②避難行動要支援者名簿の共有や役割分



公明 豊島 あつし

施設のあり方の方針等について

質問 ①早稲田南町アパート跡地のあり方の方針を策定するにあたり地域の方への対応は。②地域課題の解決にプロボノ(職

を配布し、その回答を基に、早期対応をする事業を実施すべき。

回答 ①健康診査受診時に、医師がチェックリストにより早期支援につなげるよう、医療機関に周知する。②「介護予防調査票」を郵送する事業を開始し、回答内容に応じて個別に対応する。災拠点等への整備が必要では。②来年度改訂される新宿区地域防災計画には、災害時に無料で使用できるWi-Fiの整備を位置づけるべきでは。①慎重に検討する。②地域防災計画へのWi-Fiの位置づけについて検討する。担等で、障害福祉サービス事業者との連携が必要では。①災害時要援護者名簿に、登録者情報も掲載。警察・消防等と情報共有し、連携して取り組む。②実効性のある安否確認、避難支援の方法及び役割分担について、引き続き検討していく。業上持っている知識・スキルや経験をいかして社会貢献するボランティア(の活用を。①アンケート調査、パブリックコメント、地域説明会を通じ、地域の方々の理解を得ながら策定する。②プロボノの活用については、今後研究する。



平成27年度 政務活動費の各会派収支報告

[平成27年5月～平成28年3月 18期]

単位(円)

会派名	会派人数	収入	支出									支出合計
			調査研究費	研修費	広報費	広聴費	要請・陳情活動費	会議費	資料費	人件費	事務費	
自由民主党・無所属クラブ	11人	18,150,000	3,144,602	72,440	6,594,583	665,470	3,700	0	683,661	3,840,000	3,005,124	18,009,580
新宿区議会公明党	9人	14,850,000	333,158	354,412	4,476,644	0	0	0	549,826	0	1,423,549	7,137,589
日本共産党新宿区議会議員団	8人	13,200,000	17,768	241,070	6,699,239	1,954,643	0	98,206	497,318	319,140	3,146,366	12,973,750
民主党・無所属クラブ	5人	8,250,000	291,639	36,000	5,309,996	0	0	0	27,932	1,317,900	1,266,530	8,249,997
新宿区民の会	3人	4,950,000	242,309	4,400	4,380,645	0	0	0	823	150,000	171,823	4,950,000
社民党新宿区議会議員団	1人	1,650,000	78,100	72,020	673,362	60,000	0	0	52,455	0	678,516	1,614,453
※スタートアップ新宿	1人	1,650,000	270,432	182,916	0	0	0	0	4,104	247,434	0	704,886
合計		62,700,000	4,378,008	963,258	28,134,469	2,680,113	3,700	98,206	1,816,119	5,874,474	9,691,908	53,640,255

○収入…区が会派に対して交付した金額。月額15万円に会派の人数を乗じた金額です。残額(収入-支出合計)は、区へ返還されています。

※「スタートアップ新宿」は、平成28年1月14日付けで「日本を元気にする会新宿」から名称変更しました。

○平成27年4月の改選により5月から会派構成が変わりました。平成27年4月分(17期)は、本紙No.272(平成28年1月1日発行)に掲載しています。

政務活動費とは

地方自治法に基づき「新宿区政務活動費の交付に関する条例」を制定し、議員(会派)の調査研究その他の活動に必要な経費の一部として、区が会派に交付しています。

政務活動費は、次の用途に用いることはできません。

- 1 政党活動、後援会活動、選挙運動、あるいは個人の利益のために要する経費としての支出
- 2 日当(1日あたりの決まった手当)としての支出
- 3 寄付金、賛助会費等、公職選挙法に抵触するものへの支出
- 4 交際費に要する経費への支出(結婚式の祝い金、香料、見舞金等)

政務活動費支出項目の説明

調査研究費

会派が行う新宿区の事務及び地方行政に関する調査研究及び調査委託に要する経費

【調査委託費、調査報告書等作成費、交通費、宿泊費等】

研修費

会派が行う研修会、講演会等に要する経費及び他の団体が開催する研修会、講演会等への参加に要する経費

【会場費、機材借り上げ費、講師謝金、出席者負担金・会費、交通費、宿泊費等】

広報費

会派が行う活動及び区政に関する政策等の広報活動に要する経費

【広報紙・報告書等印刷費、送料、交通費等】

広聴費

会派が行う区民からの区政及び会派の活動に対する要望及び意見の聴取並びに区民相談等の活動に要する経費

【資料印刷費・会議費・茶菓子代・文書通信費・交通費等】

要請・陳情活動費

会派が行う要請及び陳情に係る活動に要する経費

【資料印刷費・文書通信費・交通費等】

会議費

会派が行う各種会議に要する経費及び他の団体が開催する意見交換会等各種会議への会派としての参加に要する経費

【会場費、会場設営費、講師謝金、資料印刷費、出席者負担金・会費、交通費、宿泊費等】

資料費

会派が行う活動に必要な資料の作成及び図書、資料等の購入に要する経費

【印刷・製本費、原稿料、書籍購入費、新聞雑誌購読料等】

人件費

会派が行う活動を補助する職員の雇用に要する経費

【給料、手当、社会保険料、賃金等】

事務費

会派が行う活動に係る事務遂行に要する経費

【事務用品・備品購入費、リース料、通信費、事務所費等】

平成27年度

議長交際費の支出状況

[平成27年4月～平成28年3月]

単位(円)

支出先	会費		見舞い		弔慰		接遇		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
町会	5	50,000	0	0	0	0	0	0	5	50,000
地域団体	3	19,000	0	0	0	0	0	0	3	19,000
商店会	1	10,000	0	0	0	0	0	0	1	10,000
各種関係団体	39	345,000	0	0	0	0	0	0	39	345,000
その他	0	0	0	0	2	20,000	0	0	2	20,000
合計	48	424,000	0	0	2	20,000	0	0	50	444,000

○議長交際費とは

円滑な議会運営を図るため、議長が議会を代表して各種行事や接遇・儀礼など対外的な活動をするために支出する経費です。

○毎月の執行額について

月ごとの集計額を翌月に区議会ホームページで公表しています。平成25年4月分以降をご覧ください。

他都市からの視察(平成28年1月～6月)

新宿区には、全国の自治体の議会(委員会・会派・議員)が施策調査のため視察に訪れています。

視察日	議会名	調査内容
1月12日	愛知県名古屋市会	校庭の芝生化
1月21日	愛知県岡崎市議会	新宿クリエイターズ・フェスタ
2月4日	兵庫県姫路市議会	公共空間を活用した賑わいづくり
2月5日	高知県高知市議会	道路を活用したオープンカフェ
2月8日	高知県高知市議会	子ども総合センター
2月8日	福岡県福岡市議会	地域ねこ対策
2月9日	佐賀県佐賀市議会	誕生祝い品
4月12日	愛知県名古屋市会	高田馬場創業支援センター
4月25日	愛媛県今治市議会	子ども総合センター
5月19日	徳島県徳島市議会	魅力ある公園づくり

沖縄全戦没者追悼式に参加しました

今年は「鉄の暴風」と形容される沖縄戦が終結してから71年目です。想像を絶する熾烈な地上戦によって、沖縄の貴重な自然や文化遺産の多くが破壊され、また日米両国で20万人超、うち沖縄住民9万人超の尊い命が犠牲になりました。

6月23日、この戦争の惨禍による犠牲者の冥福と世界の恒久平和を祈念する「平成28年沖縄全戦没者追悼式」が、糸満市摩文仁の平和祈念公園において行われました。新宿区議会では、昭和61年3月15日の「新宿区平和都市宣言」の趣旨に照らし、戦争の惨禍を忘れず恒久平和を希求するため、毎年、この式典に議員を派遣しています。今年は、井下栄一、桑原羊平及び三雲崇正の3名が、区議会を代表して出席しました。

れました。

いずれの挨拶の中でも、今年発生した元海兵隊員の米軍属による事件について言及がなされ、国土面積の0.6%の沖縄県に米軍施設の約74%が集中する現状の改善に取り組むことの重要性が語られました。新宿区議会は今定例会において「元海兵隊員の米軍属による事件への対応に関する意見書」を衆参両院議長及び政府に対して提出しましたが、改めて沖縄の置かれた切実な状況に思いを致しました。

また、金武小学校6年生の仲間里咲さんが、戦争で負傷した亡き祖父との会話を回想し平和を願う人々の思いを綴った「平和ぬ世界どう大切」と題する平和の詩を朗読し、多くの参列者に感動を与えました。

追悼式では、沖縄県議会議長の式辞、正午の時報に合わせた黙とう、沖縄県遺族連合会会長による追悼のことは、関係者による献花、翁長雄志沖縄県知事による平和宣言、安倍晋三内閣総理大臣及び衆参両院議長による来賓挨拶などが行われ

なお、追悼式当日、派遣議員はひめゆり平和祈念資料館及び沖縄県平和祈念資料館を訪れ、沖縄戦、戦争の悲惨さについて改めて学ぶとともに、「東京之塔」に献花を行い、南方諸地域で戦没された東京都関係者の冥福を祈りました。



東京都関係者の南方地域戦没者慰霊碑「東京之塔」

◆熊本地震に対する街頭募金等のご報告とお礼◆

4月21日に議員有志で街頭募金を行い7万1,531円が集まりました。4月26日、熊本県東京事務所にて3万5,766円を贈りました。また、熊本市には区議会議員全員から募った見舞金20万円と共に、3万5,765円を口座振り込みで送金しました。皆様の温かいお気持ちに感謝いたします。ありがとうございました。

熊本地震 お見舞い

新宿区議会は、この度の熊本地震で犠牲になられた方々とそのご遺族に対し、深く哀悼の意を表するとともに、被災地の皆様に謹んでお見舞いを申し上げます。

一日も早く復興されますことを心よりお祈り申し上げます。



▲西武新宿駅付近での街頭募金の様子



▲6月9日 本会議冒頭で、熊本地震で犠牲になられた方々のご冥福を祈り黙とうをささげました。

会派名変更、議員の退職

- 「民主党・無所属クラブ」は、4月13日付けで、「民進党・無所属クラブ」に名称変更しました。
- 大門 さちえ議員(自由民主党・無所属クラブ)は、7月22日付けで、公職選挙法第90条の規定により退職者となりました。



委員会の動き

一般会計補正予算などの議案を可決し、新たな総合計画の策定などについて質疑

総務区民委員会

● 今定例会では、補正予算など議案2件と、新規付託の陳情7件を審査し、5件の報告を受け質疑を行いました。

● 一般会計補正予算(第1号)と「新宿区議会議員及び新宿区長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例」は、いずれも全員賛成で可決しました。

● 陳情は、7件のうち5件を不採択、2件を審査未了としました。

● 「新たな総合計画の策定について」では、策定に向けての区民討議会の開催や町会・自治会等からの意見の概要などについて、「区公共施設等総合管理計画の策定について」では、本年12月までの素案の策定、その後の地域説明会の開催やパブリック・コメントなどについて報告があり、その他3件の報告とあわせて質疑を行いました。

介護予防把握事業や小児平日夜間診療事業、ぜん息ブライキヤンプなどを質疑

福祉健康委員会

● 今定例会では、補正予算についての議案1件と、新たに付託された1件を含む3件の陳情を審査し、5件の報告を受け質疑を行いました。

● 「平成27年度社会福祉法人設立認可等及び指導検査事務の実施結果について」、「介護予防把握事業について」、「小児平日夜間診療事業の開始について」、「平成28年度親子ぜん息ブライキヤンプの実施について」など、5件の報告を受け、質疑を行いました。

● 陳情審査では、「安全・安心の治療・介護の実現と、夜勤制度・大幅増員を求める陳情」と「軽度外傷性脳損傷・脳しんとうの周知と予防、及び危険性や予後の相談可能な窓口などの設置に関する意見書の提出を求める陳情」は継続審査と

自転車シェアリング事業に関する補正予算などの議案を審査

環境建設委員会

● 今定例会では、議案3件、陳情4件を審査し、報告4件を受け、質疑を行いました。

● 「新宿区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例」、「特別区道の路線の認定について」及び自転車シェアリング事業に関する「平成28年度新宿区一般会計補正予算(第1号)」の3件の議案について、審査し、全員賛成で可決しました。

さらなる待機児童解消緊急対策等の補正予算を可決

文教子ども家庭委員会

● 今定例会では、補正予算議案1件、新たに付託された陳情1件を審査し、4件の報告を受け、質疑を行いました。

● 4月1日現在の待機児童数は58名と昨年に比べ110人減少したものの、出生数の増加や子育て世帯の転入増を考慮し、引き続き東南地域と西北地域に新規整備する3か所を含め282名の保育所の定員拡大を行います。これらの施策に加え、子ども未来基金への寄附金の積み上げ、質疑を行いました。

● 「新宿区立四谷小学校での火災の発生について」、「平成27年度新宿区学力定着度調査の結果分析等について」など4件の報告を受け、質疑を行いました。

災害に際し応急措置業務等に従事した者の損害補償条例の一部改正を可決

防災等安全対策特別委員会

● 今定例会では、議案1件と、陳情2件を審査し、報告を1件受けました。

● 「災害に際し応急措置の業務等に従事した者の損害補償に関する条例の一部改正」を可決しました。

るため改正するもので、全員賛成で可決しました。

● 新たに付託された「原発事故避難者への住宅支援に関する陳情」と、継続審査中の1件の陳情については、いずれも継続審査としました。

● 「しんじゆく防災フェスタ2016の開催について」の報告を受け、質疑を行いました。

● 5月の委員会では、本庁舎震災工事中に防災拠点となっていた「新宿区立防災センター」の視察を行いました。デジタル化により、防災関係機関との相互通信等が進化しました。

平成28年度行政評価の実施と平成27年度都区財政調整再調整について質疑

自治・議会・行財政改革等特別委員会

● 今定例会では、「平成28年度行政評価の実施について」、「平成27年度都区財政調整再調整について」を議題とし、質疑を行いました。

● 平成28年度行政評価の実施については、外部評価委員の構成、わかりやすい評価指標の設定、対象事業の特性に応じた定量的・定性的評価、区の事務事業への評価の反映などについて意見が出されました。

● 平成27年度都区財政調整再調整については、昨年度

との比較、東京都との協議への区の姿勢と今後の取り組みについて意見が出されました。

● 議会改革の一環として、各委員会における審査のさらなる深化を念頭に置き、区議会フロアのWi-Fi環境整備について、活発な意見交換を行いました。

● 今後とも、新宿区の自治権拡充、議会改革、行財政改革について、議論と取組みを進めていきます。

夏目漱石記念施設整備基金積立金の補正予算を可決

オリンピック・パラリンピック・文化観光等特別委員会

● 今定例会では、補正予算1件を審査し、3件の報告を受け、質疑を行いました。

● 夏目漱石記念施設整備基金への寄附金の積立を計上した補正予算は全員賛成で可決しました。

● 新宿区夏目漱石コンクールの実施や一般社団法人新宿観光振興協会「平成27年度事業報告」及び「平成28年度事業計画」等の報告を受け、質疑を行いました。

● 5月24日の当委員会で報告を受けました東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の大会エンブレム使用申請の結果、大会組織委員会より大会エンブレム掲載名刺等の使用が承認されました。

● 今後も東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて様々な視点から気運醸成に寄与してまいります。

皆様から託された

請願・陳情の審議結果

請願・陳情の内容は区議会ホームページをご覧いただくか、議会事務局までご連絡ください。

(「」は審査を行った委員会名)

不採択 6件

- 公共事業等における被災地事業者との優先的な契約を求めることに関する陳情 **「総務区民委員会」**
- 新宿区正規職員採用試験における障がい者雇用の合理的配慮を求めることに関する陳情 **「総務区民委員会」**
- 時限的な職員給与及び議員報酬等の削減による被災地支援を求めることに関する陳情 **「総務区民委員会」**
- 純粋に新宿区議会における都旗の掲揚を求めることに関する陳情 **「総務区民委員会」**
- 純粋に新宿区役所庁舎等における都旗の掲揚を求めることに関する陳情 **「総務区民委員会」**
- 学校給食の献立の改善等を求めることに関する陳情 **「文教子ども家庭委員会」**

継続審査

- 原発事故避難者への住宅支援に関する陳情 **「防災等安全対策特別委員会」**

審議未了 4件

- 純粋に新宿区議会における区旗及び国旗の掲揚並びにこれに対する敬礼を求める陳情 **「総務区民委員会」**
- 純粋に新宿区役所庁舎等における区旗及び国旗の掲揚並びにこれに対する敬礼を求める陳情 **「総務区民委員会」**
- 国及び都に動物の殺処分安楽死化を求める意見書の提出に関する陳情 **「福祉健康委員会」**
- 新宿区議会における陳情の取扱いに関する陳情 **「議会運営委員会」**

あとがき

平成28年第2回定例会の記事を中心にまとめた議会だよりをお届けします。

本紙についてのご意見、ご要望がございましたら、議会事務局までお寄せください。

- 編集委員
- 下村 治生
 - 有馬 としろう
 - 池田 だいすけ
 - 豊島 ありあき
 - 川村 のりあき
 - 三雲 崇正
 - ふじ川 たかし